

事務事業名 耐震改修促進事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1962

施策：	07	防災・減災対策の推進	財務コード	01020108-20-798
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	建設部
基本事業の 成果指標			担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民、耐震性のない建築物所有者			自己の居住の用に供する住宅の所有者が住宅の住宅性能向上改修工事（耐震改修と省エネ改修を併せて行う工事）及び建替えに伴う除却工事を行う場合に、経費の一部を補助金として交付する。 ●補助の対象 1 住宅性能向上改修工事は、住宅の所有者であって、補助金請求の際に当該住宅に居住していること。建替えに伴う除却工事は、住宅の所有者であって、申請時点で居住していること。また、除却後は建替え等により耐震性が確保された住宅へ住替えをすること 2 世帯全員（18歳以上）に市税等の滞納がないこと 3 暴力団関係者ではないこと ●対象工事 昭和56年5月31日以前に建築され、耐震診断の結果、上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅を耐震性のある住宅へ改修又は除却する工事						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
耐震性のない建物を耐震化を促進する。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補助金の交付件数				4		6			
5．コスト									
事業費		計	千円		2,800	4,800	12,000		
		国	千円		900	1,800	4,500		
		県	千円		1,129	2,400	6,000		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円			0	0		
		一般	千円		771	600	1,500		
正職員人工数		人工		0.5	0.5				
正職員人件費		千円		3,908	4,012				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円		6,708	8,812	12,000			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和5年度予算4件分2,800千円に対して満額4件2,800千円の補助金交付 < 原因 > 令和4年度まで経済対策事業住宅改修補助事業として、施工業者を「市内業者」と限定していたため、補助実績0件が数年続いていたが、令和5年度より耐震改修促進事業へと分離し、「市内業者」限定を外したことにより、増加したと思われる。 < 課題 > 国県の補助金を活用するため、多くの補助申請を見込んで予算確保することができない。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	減少	類似事業	あり						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
耐震化促進のため平成26年度から耐震改修補助金制度を開始。令和5年度より経済対策事業住宅改修補助制度と切り離し、施工業者について、「市内業者」限定を外した。									